

# 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月15日

上場会社名 西部電機株式会社

上場取引所(所属部) 大証(市場第二部)・福証

コード番号 6144

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.seibudenki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉住一成

問合せ責任者 役職名 管理部長 氏名 藤岡敬正 TEL (092)943-7071

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

## 1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

### (1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	14,365	7.1	900	59.2	927	58.8
17年3月期	13,412	1.8	565	11.1	583	13.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	419	28.6	29.00	28.33	3.8	4.1	6.5
17年3月期	326	22.0	22.57	22.25	3.2	2.6	4.4

(注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 13,843,592株 17年3月期 13,784,298株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前年増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
18年3月期	9.00	3.75	5.25	125	31.0	1.1
17年3月期	5.75	2.00	3.75	79	25.5	0.8

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	22,955	11,683	50.9	836.01
17年3月期	21,933	10,422	47.5	754.27

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 13,953,980株 17年3月期 13,798,124株

期末自己株式数 18年3月期 1,206,020株 17年3月期 1,361,876株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	6,950	300	150	4.50	-	-
通期	15,500	1,150	620	-	4.50	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円79銭

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあります。

## 個別財務諸表等

### ( 1 ) 貸借対照表

( 単位：百万円 )

科 目	当 期 (平成18年3月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		増 減 ( は減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資産の部 )		%		%	
流動資産	10,846	47.2	10,677	48.7	168
現金及び預金	3,041		2,839		202
受取手形	1,749		1,716		32
売掛金	4,040		4,113		72
仕掛品	836		773		62
原材料及び貯蔵品	901		1,006		105
繰延税金資産	204		175		28
未収金	2		3		0
短期貸付金	35		29		5
その他	44		33		11
貸倒引当金	9		13		3
固定資産	12,109	52.8	11,255	51.3	854
有形固定資産	6,412	27.9	6,453	29.4	40
建物	709		746		37
構築物	29		28		0
機械及び装置	330		345		14
車両運搬具	2		1		1
工具、器具及び備品	95		86		9
土地	5,244		5,244		-
無形固定資産	16	0.1	11	0.1	4
ソフトウェア	10		6		4
電話加入権	5		5		-
投資その他の資産	5,680	24.8	4,790	21.8	890
投資有価証券	3,684		2,111		1,572
関係会社株式	30		30		-
長期貸付金	54		79		25
長期前払費用	5		5		0
繰延税金資産	352		1,005		652
投資不動産	1,178		1,177		1
その他	405		425		19
貸倒引当金	30		43		13
資産合計	22,955	100.0	21,933	100.0	1,022

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	(平成18年3月31日)		(平成17年3月31日)		(は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
流動負債	5,481	23.9	5,329	24.3	151
支払手形	541		739		197
買掛金	2,798		2,634		164
短期借入金	896		815		81
未払金	146		38		107
未払費用	806		759		46
未払法人税等	234		246		11
未払消費税等	29		71		41
前受金	17		16		1
預り金	8		7		1
前受収益	1		1		0
固定負債	5,791	25.2	6,180	28.2	389
長期借入金	560		670		110
長期未払金	509		-		509
再評価に係る繰延税金負債	2,499		2,487		11
退職給付引当金	2,222		3,023		800
負債合計	11,272	49.1	11,510	52.5	238
(資本の部)					
資本金	2,658	11.6	2,658	12.1	-
資本剰余金	2,500	10.9	2,494	11.4	6
利益剰余金	1,578	6.9	1,277	5.8	300
利益準備金	255		255		-
任意積立金	505		305		200
別途積立金	505		305		200
当期末処分利益	817		717		100
土地再評価差額金	3,652	15.9	3,664	16.7	11
その他有価証券評価差額金	1,532	6.7	587	2.7	944
自己株式	238	1.1	259	1.2	20
資本合計	11,683	50.9	10,422	47.5	1,261
負債・資本合計	22,955	100.0	21,933	100.0	1,022

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位：百万円 )

期 別 科 目	当 期 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕		前 期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕		増 減 ( は減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	14,365	100.0	13,412	100.0	953
売上原価	10,550	73.4	10,075	75.1	474
売上総利益	3,814	26.6	3,336	24.9	478
販売費及び一般管理費	2,914	20.3	2,770	20.7	143
営業利益	900	6.3	565	4.2	334
営業外収益	69	0.5	76	0.6	7
受取利息	4		1		3
受取配当金	18		17		0
その他	46		57		11
営業外費用	42	0.3	58	0.4	15
支払利息	21		28		7
その他	21		29		8
経常利益	927	6.5	583	4.4	343
特別利益	127	0.8	99	0.7	28
投資有価証券売却益	9		73		64
貸倒引当金戻入額	2		13		10
退職給付制度変更に伴う特別利益	109		-		109
その他	6		12		5
特別損失	304	2.1	87	0.7	217
投資有価証券評価損	-		1		1
たな卸資産評価損	5		-		5
たな卸資産廃棄損	67		25		42
固定資産廃棄損	53		35		17
役員退職慰労金	167		9		158
減損損失	9		-		9
その他	1		16		14
税引前当期純利益	750	5.2	595	4.4	154
法人税、住民税及び事業税	348	2.4	268	2.0	79
法人税等調整額	17	0.1	1	0.0	18
当期純利益	419	2.9	326	2.4	93
前期繰越利益	450		418		31
中間配当額	51		27		24
当期末処分利益	817		717		100

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 3 月 31 日〕		前 期 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕	
	金 額		金 額	
当期未処分利益		817		717
利益処分額				
配当金	73		51	
役員賞与金	18		15	
任意積立金				
別途積立金	400	491	200	266
次期繰越利益		326		450

## 財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式 …………… 総平均法による原価法
- その他有価証券
  - 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
  - 時価のないもの …………… 総平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1)仕掛品
  - 注文品 …………… 個別法による原価法
  - 標準品 …………… 総平均法による原価法
- (2)原材料及び貯蔵品…………… 先入先出法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 …………… 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～50年
機械装置	10年
- 無形固定資産 …………… 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金  
売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。  
(追加情報)  
当社は、確定拠出年金法の施行に伴ない、平成18年3月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として1億9百万円を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 会計処理の変更

### 固定資産の減損に関する会計基準

当年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は 9 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については改正後の財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。

## 注記

### 1. 貸借対照表及び損益計算書関係

	当 期	前 期
(1) 自 己 株 式 の 株 数	1, 206, 020株	1, 361, 876株
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	4, 973百万円	5, 068百万円
(3) 担 保 に 供 し て い る 資 産	— 百万円	7, 140百万円
(4) 減損損失	9 百万円	— 百万円

#### ( グループの方法 )

当社は、事業部別を基本とし、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグループングをしております。

#### ( 回収可能価額の算定方法 )

固定資産課税標準額を合理的に調整した価額によって評価しております。

#### ( 経緯 )

当連結会計期間においては、今後の利用計画もなく、また地価が著しく下落している投資不動産に対して減損損失を認識しました。

なお、減損損失を認識した明細は以下のとおりです。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	投資不動産	和歌山県 橋本市	9

### 2. 税効果会計関係

#### 繰延税金資産の発生の主な内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
未払賞与	1 7 0 百万円	1 4 7 百万円
貸倒引当金損金	7 百万円	1 6 百万円
退職給付引当金損金	1 , 2 0 7 百万円	1 , 2 0 1 百万円
有価証券評価損	1 7 5 百万円	1 8 6 百万円
未払事業税	3 3 百万円	2 7 百万円
減損損失	3 百万円	- 百万円
その他	3 百万円	1 百万円
小計	1 , 6 0 1 百万円	1 , 5 7 9 百万円

評価性引当額	3百万円	-百万円
合計	1,597百万円	1,579百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,040百万円	399百万円
繰延税金資産の純額	556百万円	1,180百万円

## 役員の変動（平成 18 年 6 月 29 日付予定）

### 1. 役員の変動

#### (1) 新任監査役候補

監査役（非常勤）  
（社外監査役）

こにし まさ すみ  
小西正純

[ 現 株式会社  
豊田自動織機 顧問 ]

#### (2) 退任予定監査役

現 監査役（非常勤）

まえ だ もとし  
前田元

[ 当社 顧問就任予定 ]